

旭川市社会福祉協議会  
第5期地域福祉活動計画評価書  
(平成28年度)

## 第5期地域福祉活動計画にかかる評価について (平成28年度)

旭川市社会福祉協議会第5期地域福祉活動計画は、5か年計画期間の3年目が終了いたしました。

この計画は、第4期地域福祉活動計画の基本理念を引続き継承し、基本目標を「みんなが認めあい、つながりあい、支えあう心を育むまちづくりを目指します」と定め、住民の主体的な活動と、関係機関や行政等の協働により7つの活動領域を総合的に推進することを目的としています。

さて、活動計画の平成28年度評価については、上半期の評価を平成28年12月9日に、また下半期及び1年間の評価を平成29年9月1日に評価委員会を開催して、各担当部署の自己評価を基に、評価委員が意見を出し合い、本評価書をまとめ上げました。

評価委員会では、平成26年度からスタートした住民参加型地域包括ケアシステム構築事業をはじめ、重点推進事業の進捗状況を確認するとともに、策定後3年が経過した中間評価として、未達成事業や当初計画から状況が変化している事業などを中心に意見が交わされました。

また、今後の展開においては、防災に対する取組や改正介護保険法における生活支援体制整備事業などの施策の動きがある中で、当初計画から状況が変化している事業について、行政及び関係機関等と密接に連携し対応していく必要性も確認されました。

概ね事業の進捗が図られていると評価された一方、未達成事業については、その要因の分析と必要な対策や方向性を見直し検討が必要となります。地域では担い手不足、役員の負担増、組織間連携体制などの課題が時々刻々と変化し、深刻化しつつあります。様々な生活課題を抱える方々と相談支援機関や地域福祉活動の実践団体・個人をつなぐしくみづくりが今後の地域福祉推進、地域包括ケアシステムがめざす支えあいの地域づくりの鍵となります。

地域福祉活動計画の推進にあたっては、地域住民及び各関係機関とともに目指す地域の姿、目標を常に見据え、共有を図りながら取組をすすめていくことが重要です。地区社協、地区市民委員会、地区民生委員・児童委員協議会をはじめ、地域住民・ボランティア・市内の社会福祉法人等の参加と協働によって、今後もその実現に向け、共に取組を進めて参りたいと存じますので、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月

社会福祉法人旭川市社会福祉協議会  
第5期地域福祉活動計画評価委員会  
委員長 前 川 義 栄

## 第5期地域福祉活動計画の平成28年度評価について

### 〔第5期地域福祉活動計画／平成28年度総体〕

	上半期 項目数 割合	下半期 項目数 割合	対比
○ (実施出来ている)	143 71.5%	146 73.4%	+3 +1.9%
△ (不十分)	34 17.0%	28 14.1%	-6 -2.9%
× (実施出来ていない)	23 11.5%	25 12.5%	+2 +1.0%
計	200	199	

### 活動領域1【人づくり】みんなが主人公になる地域づくり

活動したい人と活動を求める人をつなぐための人づくりを推進し、あらゆる人々の参画により、だれもが主人公となる地域づくりを進めていくための2事業を評価いたしました。

#### I 事業・項目

##### (1) 市社協活動2事業

#### II 市社協活動2事業の内容

ボランティアセンター事業のボランティア活動推進と災害救援事業の評価については、次のとおりとなりました。

	上半期項目数(割合)	下半期項目数(割合)
○	12 (75.0%)	11 (73.3%)
△	1 (6.3%)	1 (6.7%)
×	3 (18.7%)	3 (20.0%)
計	16	15

ボランティア養成研修では、住民参加型地域包括ケアシステム構築事業実施圏域等を重点的に包括支援センターと共催で開催することによって、地域の個別ニーズに基づくボランティア活動の実践化を図ることができました。

福祉教育の推進では、市内小・中学校からの依頼への協力やボランティア活動等支援を優先させたため、福祉教育プログラムの検討・協議には至りませんでした。

ボランティア活動に関する情報発信では、個人登録者や団体への活動情報等の提供を目的とした「ボラセン通信」を発行し、情報発信機能の強化を図ることができました。

災害時対応マニュアル作成検討では、南富良野町災害ボランティアセンターへの職員派遣で得た情報の運営マニュアルへの反映と、関係機関との連携や平常時からの体制づくりなどを盛り込んだ素案づくりを行いました。検討委員会での検討には至りませんでした。

## 活動領域2【情報発信】みんなが情報発信できる地域づくり

地域活動に参加したい人を活動につなぐための情報発信や、困り事を抱えた方々の想いを地域に発信していくための3事業を評価しました。

### I 事業・項目

#### (1) 市社協活動3事業

### II 市社協活動3事業の内容

わかりやすい福祉情報の提供事業、地域福祉を推進するための研修会事業、福祉人材バンク事業の評価については、次のとおりとなりました。

	上半期項目数(割合)	下半期項目数(割合)
○	9 (90.0%)	9 (75.0%)
△	1 (10.0%)	2 (16.7%)
×	0 (0.0%)	1 (8.3%)
計	10	12

わかりやすい福祉情報の提供事業の「社協あさひかわ」未配布世帯への情報発信方法の検討と地区への説明・準備については、その現状の把握などの情報収集を行いました。部会での検討には至りませんでした。

上半期に計画していた地域福祉を推進するための研修会事業「地域支えあいのまちづくりセミナー」は、より効果的な開催時期の設定とするため下半期へ、また「3.11を忘れない研修会」については、そのあり方について上半期に検討した結果、災害ボランティア活動と平常時からの活動の重要性について学ぶ内容で、ボランティアセンターと連携し開催しました。

福祉人材バンク事業では、「マンパワー活用講習会」「就職相談会」をそれぞれ2回ずつ開催し、前年度比約2倍の参加を得るとともに、年間の就職者数も2倍以上の増加となりました。

## 活動領域3【場づくり】みんなが出会いつながる地域づくり

地域で暮らす人々が出会い、つながり、相互に支えあう場づくり、地域づくりを推進し、誰もが共に生きる社会の創造と全ての人を包み込み支える福祉コミュニティづくりのための5事業を評価しました。

### I 事業・項目

- (1) 地区社協実践活動を支援する1事業
- (2) 市社協活動4事業

### II 地区社協実践活動を支援する1事業の内容

安心見守り事業や、ふれあいサロン事業をはじめとする地区社協活動を支援する事業の評価については、次のとおりとなりました。

	上半期項目数(割合)	下半期項目数(割合)
○	7 (43.8%)	5 (45.4%)
△	6 (37.5%)	4 (36.4%)
×	3 (18.7%)	2 (18.2%)
計	16	11

地区社協が取り組む安心見守り事業やふれあいサロン事業などの7つの実践事業については、その実施と継続のための組織体制づくりが課題となっていますが、それぞれ若干数の地区が拡充に至る事業もありました。

また、事業見直しの検討については、地域・在宅福祉部会を7回開催し、現状の評価と課題、助成金等の見直し案をまとめることができました。

### Ⅲ 市社協活動4事業の内容

新旭川・永山高齢者等健康福祉センターの管理運営や地域活動拠点「すずかけ」の運営等をはじめとする市社協活動事業の評価については、次のとおりとなりました。

	上半期項目数(割合)	下半期項目数(割合)
○	12 (100.0%)	9 (90.0%)
△	0 (0.0%)	0 (0.0%)
×	0 (0.0%)	1 (10.0%)
計	12	10

上半期の評価では、12項目全てにおいて、「計画通り推進されている」との評価となりました。

下半期の評価では、すずかけ通信（地域版）が発行に至らず「不十分」の評価となりました。

## 活動領域4【小地域ネットワーク】みんなが身近で支えあう地域づくり

地域の中でニーズや困り事を発見し解決に導く仕組みが必要であり、それぞれの地域特性に応じて、住民と関係機関が協働し、地域の課題を地域で解決するための小地域ネットワーク構築を推進するための10事業を評価しました。

### I 事業・項目

#### (1) 市社協活動10事業

### Ⅱ 市社協活動10事業の内容

住民参加型地域包括ケアシステム構築事業やファミリー・サポート・センター事業介護型、認知症サポートセンター事業等をはじめとする市社協活動事業の評価については、次のとおりとなりました。

	上半期項目数(割合)	下半期項目数(割合)
○	18 (52.9%)	20 (55.6%)
△	11 (32.4%)	11 (30.5%)
×	5 (14.7%)	5 (13.9%)
計	34	36

住民参加型地域包括ケアシステム構築事業では、新たに1圏域を拡充し、合計4圏域において展開し、ボランティアセンターと連携しながら、住民主体の地域活動・ボランティア活動の推進を図ることができました。

研修会事業では、「地域コーディネーター養成講座」「現任者等研修会」を、地区社協、地区市民委員会、地区民児協の三者共催で開催し、安心見守り事業の推進と連携・協力体制の強化を図ることができました。

上半期実施予定であった福祉除雪サービスの事業周知は、公募による事業者選定のため、契約後の下半期からとならざるを得ませんでした。

介護職員初任者研修では、未修了受講者への対応を優先したため、新たな養成講座の開催には至りませんでした。

さらに、ニッセイ財団から助成を受け、平成27年度からスタートしたニッセイ財団高齢社会地域福祉チャレンジ活動助成事業では、認知症サポーターステップアップ研修修了者の追跡調査を行うとともに、各関係機関や地域関係者等と連携し、2つの圏域で試行開催したオレンジカフェ（認知症カフェ）を継続的な開催へと移行することができました。

## 活動領域5【総合相談窓口・専門職員のアウトリーチ】みんなが何でも相談できる地域

地域のあらゆる生活課題を受け止め、解決につなげていけるような相談支援体制と各関係専門機関とのネットワークづくりに取り組み、安心して暮らせる地域づくりをすすめるための7事業を評価しました。

### I 事業・項目

#### (1) 市社協活動7事業

### II 市社協活動7事業の内容

旭川市自立サポートセンターや旭川成年後見支援センターの運営、地域包括支援センター事業等をはじめとする市社協活動事業の評価については、次のとおりとなりました。

	上半期項目数(割合)	下半期項目数(割合)
○	36 (70.6%)	41 (78.9%)
△	9 (17.6%)	6 (11.5%)
×	6 (11.8%)	5 (9.6%)
計	51	52

旭川市自立サポートセンターのネットワーク構築会議については「支援調整会議全体会議」として行政内外24の関係機関・団体の参加へと広げ開催することができました。

また、日常生活自立支援事業では、本人の意向や生活・環境状況、判断能力等の理由から新規契約には至りませんでした。

さらに、新規事業の金銭管理支援サービス事業では、金銭管理ニーズと対象要件、支援内容などの再検討及び関係機関等との協力体制の構築が必要であることから、具体的着手に至りませんでした。

## 活動領域6 【福祉サービス】みんなの暮らしを支えるしくみづくり

さまざまな福祉課題、生活課題に対応する仕組みが求められ、誰もが安心して地域で自立した在宅生活を行えるよう支援するために、関係機関などと連携し、地域包括ケアシステムの一翼を担うきめ細やかなサービスを提供する体制づくりを進めるための8事業を評価しました。

### I 事業・項目

#### (1) 市社協活動8事業

### II 市社協活動8事業の内容

配食サービス事業や介護保険制度、障害者福祉サービス等をはじめとする市社協活動事業の評価については、次のとおりとなりました。

	上半期項目数(割合)	下半期項目数(割合)
○	3 5 (81.4%)	3 7 (84.1%)
△	5 (11.6%)	3 ( 6.8%)
×	3 ( 7.0%)	4 ( 9.1%)
計	4 3	4 4

配食サービス事業の配食利用者と地域活動者の交流の場づくりでは、利用者への聞き取りなどを行った結果、食事会形式による交流の場などのニーズは把握できなかったため、具体的な検討には至らなかった。

また、居宅介護事業の行動援護事業実施にかかる検討は、事業所の再構築や職員体制の見直し強化を重点的に行ったため、検討に至りませんでした。

さらに、特定相談支援事業における自己評価の実施及び研修計画の作成では、いずれも実施に至りませんでした。各種研修会に職員を派遣し、資質の向上に努めました。

## 活動領域7 【基盤・財源】みんな支える地域基盤づくり

事業を推進するうえで必要な財源確保や自主財源の有効的な活用を行い、地域住民と協働のもと関係機関等と連携を進めながら地域の基盤づくりを推進するための4事業を評価しました。

### I 事業・項目

#### (1) 市社協活動6事業

### II 市社協活動6事業の内容

法人運営基盤の安定と強化、第5期地域福祉活動計画の進捗状況評価等をはじめとする市社協活動事業の評価については、次のとおりとなりました。

	上半期項目数(割合)	下半期項目数(割合)
○	1 4 (77.8%)	1 4 (73.7%)
△	1 ( 5.5%)	1 ( 5.3%)
×	3 (16.7%)	4 (21.0%)
計	1 8	1 9

事業振興基金への寄附の呼びかけについては、社会福祉法の改正内容も踏まえ、その目的と具体的な使途を明らかにしたものとするため、市内社会福祉法人による「法人のあり方検討勉強会」への参加するなど、その活用方法についての情報収集を行いました。その具体的な検討には至りませんでした。

また、各部会における検討協議については、改正社会福祉法に関する厚生労働省発出の関係法令や全国社会福祉協議会からのモデル定款等をもとに、市社協正副会長会議、理事会・評議員会にて検討をすすめました。

## 第5期地域福祉活動計画評価委員会委員名簿

平成29年 9月 1日現在

No.		氏名	職名	分野
1	委員長	前川 義栄	市社協副会長（市民連協福祉部会会長）	地域
2	副委員長	林 芳治	旭川大学保健福祉学部教授	学識
3	委員	小桧山 隆	米原・瑞穂地区社協会長	地域
4	〃	桑 畠 保夫	市民児連常任理事（永山西地区民児協会長）	
5	〃	長 嶋 正明	旭川NPOサポートセンター	
6	〃	原 田 久美子	ファミサポ介護型依頼会員	高齢者
7	〃	紺 野 あゆみ	旭川市自立支援協議会相談支援専門員	障がい
8	〃	素 野 香織	ファミサポ育児型サブリーダー	子育て
9	〃	佐 藤 友彦	北海道労働者協同組合事務局長	貧困
10	〃	水 上 明子	福祉保険課長補佐	行政

※7分野／10人



## 第5期地域福祉活動計画／平成28年度事業評価

### 領域1【人づくり】 みんなが主人公になる地域づくり

○：実施できた △：不十分であった ×：実施できなかった

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
1 ボランティアセンター事業／ボランティア活動推進	<p>ボランティア活動情報の収集、発信を行い、関係機関との連携を図りながら「活動を希望する人や団体」と「支援を求める人や団体」のコーディネートなどを行います。</p> <p><b>1 ボランティアニーズの把握</b> 「ボランティアしたい人」と「ボランティアしてほしい人」の双方のニーズ把握を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談機関からの把握</li> </ul>			調査の実施	○	<p>日々の相談業務で把握すると共に、ボランティア養成研修「ボラカフェ・オープン!!」と連動し、各圏域の包括支援センターから把握した。また、「ボラセン通信」を居宅介護支援事業所等連絡協議会を通じて、ケアマネジャーにも配布することにより、そこからも情報収集も行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談機関からの把握：310件</li> </ul> <p>平成27年度に実施したアンケート結果の分析を進め、コーディネート業務に活用すると共に、日々の相談業務やボランティア養成研修において、個人並びに団体からのニーズ把握を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケートによる把握：207件</li> <li>・活動者や団体などのからの把握：77件</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアセンター登録者へのアンケートによる把握</li> </ul>	実施	○			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体からの把握</li> </ul>	調査の実施	○			
2 ボランティア養成研修の開催	<p>地域(包括圏域)において、ボランティア活動の意義や必要性を伝え、ニーズに合わせた担い手の養成を図ります。</p> <p>(11包括圏域全てで実施／各1回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎講座／ニーズを知る講座</li> </ul>					<p>計画では、11ある包括圏域全てで1回ずつ開催する予定であったが、課内協議の結果、CSW配置の圏域を</p>
		5圏域	△	6圏域	△	

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
						含む4圏域（末広・東鷹栖、豊岡、神楽・西神楽、春光・春光台）を重点的に、各包括支援センター共催のもと、ボランティア養成研修「ボラカフェ・オープン！！」を開催。延べ8回・84人の参加があり、個別ニーズに基づく活動の実践化を図ることができた。 また、全市的なボランティア養成研修「ボランティアについて考えてみよう！」も開催し、担い手の発掘・養成を進めた。参加者数62人。
	<b>3 ボランティアコーディネート</b> 「ボランティアしたい人や団体」の活動調整や支援を行い、活動先や活動者に結び付けます。 ・相談及び紹介  ・プラットフォームとの連携（4包括圏域）	実施   実施	○   ○	実施   実施	○   ○	162件のコーディネートを行い、684人・15団体が活動に結びついた。また、その活動を周知することにより、個人74人（年度末登録者数392人）、16団体（年度末登録団体数114団体）が新規登録に至り、ボランティア活動を推進することができた。  ボランティア養成研修「ボラカフェ・オープン！！」を各圏域のCSWと連携して開催するなど、ボランティア活動の実践化と、担い手の発掘・養成を行った。
	<b>4 福祉教育の推進</b> 学校に対する福祉教育の支援や情報提供を通じて、子どもたちに「共に生きる力」を育みます。 ・平成27年度に実施した「小中学校における福祉教育に関する実態調査」の結果に基づく、福祉教育プログラムの検討・協議	検討	×	検討	×	各学校から依頼のある「総合的な学習の時間」への協力（延べ16校、対象796人）や、ボランティア部活動等支援（1校）を優先させたため、福祉教育プログラムの検討・協議には至らなかった。
	<b>5 ボランティア活動に関する情報発信</b> ホームページや社協広報紙を通じて、広くボランティア活動に関する情報を発信します。 ・ホームページの活用	実施	○	実施	○	ボランティア募集やボランティアに関する研修会、各

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>社協広報紙の活用</li> </ul>	2回	○	1回	○	<p>種助成金情報、災害ボランティア情報（熊本地震、台風10号）などを随時更新し（更新回数58回）、間接的なボランティア活動の推進に効果があった。</p> <p>No.173（7月発行）とNo.174（9月発行）にボランティア実践者（学生ボランティア含む）を、No.175（3月発行）に特集としてボランティアセンターの機能や実際にコーディネートした活動、ボランティア保険の情報などを掲載することにより、活動への啓発推進を行った。</p> <p>なお、ボランティアセンター登録個人・団体などへの情報提供を目的とした「ボラセン通信」を1月に発行した（約600部発行）。</p>
	<p><b>6 ボランティア活動者に対する支援</b> ボランティア活動者への情報提供や資機材の貸出を行う等、活動を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>助成金情報の提供</li> </ul>	実施	○	実施	○	<p>ボランティアセンター登録団体で、助成金情報を望む団体に対して、13件延べ216団体に情報を提供し、活動の支援を行った。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>資機材の貸出</li> </ul>	実施	○	実施	○	<p>プロジェクターやスクリーン、車いす、高齢者疑似体験セットなど、合計223件の貸出を行い、住民主体の地域福祉活動や小・中学校における総合的な学習の時間などを支援をすることができた。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア保険加入促進</li> </ul>	実施	○	実施	○	<p>合計570件、16,515人を受け付け、安心して活動できる環境を整備することができた。</p>
	<p><b>7 愛情銀行・ボランティア振興基金の運営</b> 市民からの善意による物品の寄附を仲介し適正に配分します。また、金銭の寄附を適正に積立・運用します。</p>	実施	○	実施	○	<p>使用済み切手、ベルマーク、車いすや紙おむつといった介護用品など、合計207件の寄附を受け、必要としている福祉施設などに配分することにより、助けあい・支えあいの推進に効果があった。また、ボランティア振興基金に11件246,650円の寄附があり、ボランティアセンター事業推進等に必要な財源の確保をすることができた。</p>

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	<b>8 介護用品貸出物品の維持管理</b> 介護用品貸出物品の維持管理を行います。	実施	○	実施	○	電動ベッドや車いすなど、貸出物品の洗浄、消毒を適宜行うことにより、その維持管理に努めた。
<b>2 ボランティアセンター事業 ／災害救援事業</b>	被災地社協の取組情報などを収集し、関係機関と連携を図りながら災害ボランティアセンターの設置・運営に関わるマニュアルの作成に向けた取組を行います。 <b>1 被災地社協等の状況調査</b> 被災地社協などの状況調査を実施します。	随時実施	○	随時実施	○	熊本地震発生に伴い、熊本県・大分県・熊本市・益城町・西原村社協及び、台風10号により被災した帯広市・芽室町・清水町・新得町・南富良野町社協並びに岩手県社協の情報を収集した。また、南富良野町災害ボランティアセンターに職員を延べ13人派遣し（内ボランティアコーディネーター1人）、現地の状況を確認すると共に、実際のボランティアセンター業務を把握した。
	<b>2 行政担当機関との連携協議</b> 行政担当機関との情報交換を行い、連携を図ります。	随時実施	×	随時実施	×	南富良野町災害ボランティアセンターへの職員派遣で得た情報を、災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルへの反映を優先させたため、行政との情報交換までには至らなかった。
	<b>3 災害時対応マニュアルの作成</b> （災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル） 検討委員会において、災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルを作成します。	2回	×	3回	×	南富良野町災害ボランティアセンターへの職員派遣で得た情報を、災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルへの反映と、関係機関との連携や平常時からの体制づくりなど記載した素案づくりを優先させたため、検討委員会を開催することができなかった。

## 領域2【情報発信】みんなが情報発信できる地域づくり

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
1 地域福祉事業 ／わかりやすい 福祉情報提供 事業	<p>広報紙「社協あさひかわ」とホームページを通じて市社協、地区社協活動の理解と活動内容の紹介、福祉情報の提供などを行います。</p> <p>1 広報紙「社協あさひかわ」の発行 「社協あさひかわ」編集委員会を開催し、社会状況の変化に対応した住民に身近な地域福祉活動の啓発や情報発信を行います。 (6月、9月、3月の3回発行)</p>	2回	○	1回	○	<p>編集委員会を6回開催し、さまざまな立場からの意見をもとに、読みやすく親しみのある紙面づくりを行うことにより、各年代層への福祉活動の啓発や情報を発信することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発行部数：143,000部</li> <li>発行状況：第173号(7月発行) 第174号(9月発行) 第175号(3月発行)</li> </ul>
	<p>2 「社協あさひかわ」未配布世帯への情報発信方法の検討と地区への説明・準備 地区社協や市民委員会に属さない町内会や町内会に属さない個人に対する情報発信の方法を検討します。 ・部会での検討</p>			実施	△	<p>地域・在宅福祉部会での協議に向け、「こうほう旭川市民」の配布状況や市民委員会に属さない町内会、町内会未加入世帯などの情報収集を優先させたため、部会での検討までには至らなかった。</p>
	<p>3 ホームページを活用した情報発信 ホームページを活用した情報発信を行います。</p>	実施	○	実施	○	<p>社協事業概要等をホームページで公開すると共に、情報の更新を常に行うことにより、社協事業の啓発と透明性の確保に努めた。</p>
2 地域福祉事業 ／地域福祉を推進するための研 修会事業	<p>市民児連、市民連協福祉部会との共催により、地域福祉に対する市民の理解と啓発、参加を促すためのセミナーなどを開催します。</p> <p>1 身近な地域福祉課題について考えられる研修会の開催 住民の身近なテーマで、地域福祉課題を考えられる研修会を開催します。</p>					

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域支えあいのまちづくりセミナー」の開催</li> <li>・「3・11をわすれない」研修会のあり方についての検討</li> <li>・「3・11を忘れない研修会」の開催</li> </ul>	1回	△		○	より多くの参加を得るため、下半期の11月25日に開催し、254人の参加があった。テーマを子育てサロンや子ども食堂といった「集いの場づくり」とし、その重要性について考えていただくことができた。
		実施	○	実施	×	計画では下半期に実施だったが、上半期5月25日に前年度の検討委員から今年度の取組方針について意見交換を行った。その結果、東日本大震災だけにとらわれない研修会を開催することとなった。事項参照。
				1回	△	ボランティアセンターと連携し、ボランティア養成研修として2月26日に開催。台風10号により洪水被害のあった南富良野町における災害ボランティア活動をメインテーマに、災害に限らず、平常時からの活動の重要性について啓発した。
<b>3 福祉人材バンク事業</b> (道社協受託事業)	<p>福祉関連の求人が増加するなかで、福祉の職場に関心を持つ人が減少傾向であることから、求人・求職情報等の提供、斡旋を強化し、福祉サービスの担い手となる新たな人材の発掘を行います。</p> <p><b>1 求人、求職情報の提供と斡旋</b> 求人及び求職情報の提供と斡旋を行います。</p>	実施	○	実施	○	<p>求人求職情報の提供と斡旋を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求人情数 500件／1,157人</li> <li>・求職者数 143人</li> <li>・就職者数 26人 (前年度比+15人)</li> </ul>
	<p><b>2 事業の周知活動</b> 事業内容のPRを図り福祉職場への就労を促進します。</p>	実施	○	実施	○	無料情報紙への事業広告掲載や利用案内等を掲載した。大学、専門学校、高校、養成機関を訪問し、事業周知活動を行った。
	<p><b>3 マンパワー活用講習会等の開催</b> 福祉職場に関心がある人を対象として就労に向けた講習会等を開催します。</p>					

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マンパワー活用講習会</li> <li>・就職相談会</li> </ul>	1回	○	1回	○	<p>マンパワー活用講習会と就職相談会を開催し、人材の発掘と就労相談を行った。就職相談会は開催回数を増やし参加者増につながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マンパワー活用講習会 2回／参加者43人(前年度比+24人)</li> <li>・就職相談会 2回／参加者59人(前年度比+34人)</li> </ul>
	<p><b>4 関係機関との連携による出張相談</b> 関係機関と連携し、出張相談を行います。</p>	6回	○	8回	○	<p>ハローワーク(旭川・富良野)との連携により出張相談を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施回数 旭川12回／富良野3回</li> <li>・相談者数 旭川10人／富良野0人</li> </ul>
	<p><b>5 北海道福祉人材センターとの連携</b> 北海道福祉人材センター主催事業との連携を行います。</p>	実施	○	実施	○	<p>道人材センターとの連携により、福祉職場説明会等での相談対応や施設訪問による求人開拓を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談対応数 3回</li> <li>・求人開拓数 3施設</li> </ul>

### 領域3【場づくり】みんなが会いつながら地域づくり

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
<b>1 地域支えあいのまちづくり推進事業</b> (旭川市補助事業)	市内53の地区社協が主体となり、次の7つの事業を通して地域の中で暮らす人たちが、出会い、つながり相互に支えあう仕組みづくりを推進します。 <b>1 安心見守り事業</b> 隣近所による見守りや声掛け、訪問等により、地域のつながりづくりを行うために事業の推進を図ります。 ・実施地区の拡充(3地区)  ・見守りを拒否している人の実態把握と支援	働きかけ	△	支援	△	未実施地区に働きかけを行った結果、地区の組織整備と強化を優先させたため実施には結びつかなかった。 ・実施地区50地区(前年比±0地区)
	<b>2 ふれあいサロン事業</b> ふれあいや交流の場(機会)により、地域住民同士が身近なところで交流し、地域のつながりづくりを行うために事業の推進を図ります。(3地区)	働きかけ	△			未実施地区に働きかけを行った結果、「日常生活型サロン」を豊岡地区が、「行事・テーマ型サロン」を旭神地区、川端地区、西神楽地区、神居東地区が実施に至り、地域のつながりづくりを推進することができた。 ・実施地区51地区(前年比+1地区)
	<b>3 除雪・排雪事業</b> 地域住民同士が身近なところで除雪・排雪を行い、地域のつながりづくりを行うために実施地区の拡充を図ります。(1地区)	ニーズ把握 働きかけ	○			未実施地区に働きかけを行った結果、新豊岡地区、春光西が実施に至り、除排雪を通じた地域のつながりづくりを推進することができた。 ・実施地区24地区(前年比+1地区)
	<b>4 啓発・養成・研修事業</b> 福祉意識の向上や地域活動への参加促進、住民相互の交流など地域のつながりづくりを行うために実施地区の拡充を図ります。(2地区)	ニーズ把握 働きかけ	△			未実施地区に働きかけを行った結果、豊岡地区が実施に至ったが、実施を辞めた地区が2地区あったため、結果、実施地区の拡充を図ることはできなかった。



事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
						・実施地区43地区（前年比△1地区）
	<b>5 地域特性を活かした事業</b> 地域の課題を把握し、地域の特性を活かした活動を通してつながりづくりを行うために事業の推進を図ります。 ・実施地区の拡充（2地区）	働きかけ	○			未実施地区に働きかけを行った結果、「調査」を新豊岡地区、神楽岡地区、永山第一地区が、「活動」を旭神地区、新豊岡地区、西御料地地区が実施に至り、地域の主体的な活動を推進することができた。 ・調査実施地区：14地区（前年比+1地区） ・活動実施地区：34地区（前年比+2地区）
	・地域調査を実施した農村部、郊外地のタウンミーティング開催を支援（2地区）	働きかけ	×	支援	△	神居雨紛地区、日の出倉沼地区を選定し、地域調査の再整理や会長への聞き取りなどを行ったが、開催までには至らなかった。
	・地域の課題を解決するための地区社協実践計画策定を支援（2地区）	支援	○	支援	○	神楽岡地区、神楽岡東地区、永山南地区への支援を行い、地域課題の把握と解決に向けた地域の主体的な計画作成を推進した。
	<b>6 敬老会事業</b> 各地区が実施する敬老会の助成を行います。 ・助成金のあり方についての検討	部会検討	×	部会検討	○	下半期、地域・在宅福祉部会において、事業の効果及び課題の把握を行い、助成金のあり方について検討した結果、現状維持となった。また、地区社協等に対し助成を行った結果、45,486人（前年比+1,136人）の長寿を祝うとともに、敬老精神の高揚促進に効果があった。
	<b>7 地区社協広報紙発行事業</b> 地区社協活動や福祉情報を発信し、住民の理解促進を図るため、実施地区の拡充を図ります。（1地区）	エズ把握 働きかけ (1地区)	○			未実施地区に働きかけを行った結果、中央地区、旭神地区、忠和地区が実施に至り、地域住民への地区社協活動の周知・啓発と理解促進につながった。 ・実施地区42地区（前年比+3地区）

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
8 その他の取組	<p>地区社協の主体的な活動を総合的に推進するための支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新聞販売店や公衆浴場等の民間事業所と住民活動との連携促進</li> </ul>	地区社協と民間事業所との懇談会を開催	△	連携活動実施	○	<p>神楽岡地区（ごくらくサロン）や高野地区（ふれあい入浴）と情報交換を行うと共に、新聞販売店からの安否確認の依頼を地区社協につなげるなど、地区社協と民間事業所との連携促進を行った。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民活動の推進を図るため、地域の活動者の外部研修参加を促進（3地区）</li> </ul>	研修情報の提供、参加（2回）	△	研修情報の提供、参加（1回）	×	<p>8月5日開催の町内会活動実践者研修会（札幌）へ、米原瑞穂地区から1人を派遣し、住民活動の推進を図ることができた。下半期は日程が合わなかったため、参加者の調整ができなかった。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区社協間の連携体制構築を支援（1包括圏域）</li> </ul>	調整	○	圏域懇談会の開催（1回）	△	<p>北星・旭星圏域において、専門職と地域住民との意見交換の場「たすきの会」（3回）に参加することによって連携体制構築を支援し、懇談会必要性の認識を確認したが、「たすきの会」の支援を優先させたため、具体的な開催には至らなかった。</p>
9 事業見直しの検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区社協、地区民児協、地区市民委員会等の関係団体との連携、ネットワーク構築を支援（1地区）</li> </ul>	調整	△	3団体協議の開催（1回）	×	<p>中央地区を選定し、第4回「中央地区市民まつり」を切っ掛けとした3団体協議の場を調整したが、協力や連携の必要性などは共有できたが、協議の開催には至らなかった。</p>
	<p>地域支えあいのまちづくり推進事業への取組状況や課題等を踏まえ、平成29年度からの実施に向け、事業の見直しを検討します。</p>	部会検討	○	部会検討	○	<p>地域・在宅福祉部会を7回（出席部会員延べ102人）開催し、地域支えあいのまちづくり推進事業の取組状況や効果、課題などについて検討を行い、見直し（案）を作成した。</p>
	<p>10 地域支えあいのまちづくり推進事業委員会の開催</p> <p>地域支えあいのまちづくり推進事業を円滑に進めるために、連絡調整を行う会議を開催します。</p>	1回	○	1回	○	<p>上半期は4月27日に、下半期は2月23日に開催し、情報の共有化などを図ることにより、安心見守り事業やふれあいサロン事業といった地域支えあいのまちづくり</p>

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
						推進事業の円滑な推進と、市社協と地区社協の連携強化に効果があった。
<b>2 地域福祉事業 ／トレーニング ルーム運営事業</b>	<p>住民の主体的な健康増進や介護予防の場としての活用を推進します。</p> <p><b>1 トレーニングルームの運営</b> 健康増進、介護予防の場として住民が主体的に活用できるよう運営を行います。</p>	実施	○	実施	○	<p>利用しやすい環境を整備し、住民が主体的に活用できる健康増進や介護予防の場を提供することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開設日数230日</li> <li>・利用者数3,082人（1日平均13.4人）</li> </ul>
	<p><b>2 事業のあり方検討</b> 今後の事業のあり方について関係機関と検討を行います。</p>	行政、指定管理者との情報交換	○			
<b>3 新旭川高齢者 等健康福祉センターの管理運営 (旭川市受託事業)</b>	<p>いきいきセンター新旭川の指定管理者として、効果的な管理運営に努めるとともに、介護予防の視点に立ち、各種相談や自主事業の推進等を実施します。</p> <p><b>1 各種自主事業の推進、同好会等の支援</b> 介護予防の視点に立ち、各種相談、自主事業の推進、同行会支援を行います。</p>	実施	○	実施	○	<p>各主催教室の実施及び同好会支援を行うとともに、健康福祉相談室の利用による健康増進、各種相談対応を行い、介護予防の一助としての効果があった。</p> <p>また、芸能の集いなどの主催事業や開放事業実施により、利用者の社会参加を促進し、引きこもりや運動不足の解消となっている。</p>
	<p><b>2 各種福祉情報の発信</b> 新旭川近隣地区の各種福祉情報を発信します。</p>	実施	○	実施	○	<p>健康福祉相談室の看護師（常勤）による福祉情報等の提供、各種ポスター・案内チラシの掲示等を通じて随時情報提供を行った。</p>
	<p><b>3 運営懇話会の参加者を地域福祉活動へつなげる情報提供</b></p>					

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	運営懇話会の参加者を地域福祉活動へつなげる情報提供を行います。	1回	○			各教室・同好会の代表による「利用代表者会議」を開催し、介護予防の観点からの本センターの利用と他の福祉施設等の紹介・利用を呼びかけた。
	<b>4 指定管理に向けた検討</b> 平成29年度以降の指定管理に向けた検討を行います。	検討	○			次期、指定管理者に向けた法人内検討を行った。 ※平成28年12月に指定管理者指定申請を行い、平成29年2月に指定管理者としての指定を受けた。 (管理の期間：平成29年度～33年度の5年間)
<b>4 永山高齢者等健康福祉センターの管理運営</b> (旭川市受託事業)	いきいきセンター永山の指定管理者として、効果的な管理運営に努めるとともに、介護予防の視点に立ち、各種相談や自主事業の推進等を実施します。 <b>1 各種自主事業の推進、同好会等の支援</b> 介護予防の視点に立ち、各種相談、自主事業の推進、同行会支援を行います。	実施	○	実施	○	各主催教室の実施及び同好会支援を行うとともに、健康福祉相談室の利用による健康増進、各種相談対応を行い、介護予防の一助としての効果があった。 また、芸能の集いなどの主催事業や開放事業実施により、利用者の社会参加を促進し、引きこもりや運動不足の解消となっている。
	<b>2 各種福祉情報の発信</b> 永山近隣地区の各種福祉情報を発信します。	実施	○	実施	○	健康福祉相談室の看護師（常勤）による福祉情報等の提供、各種ポスター・案内チラシの掲示等を通じて随時情報提供を行った。
	<b>3 運営懇話会の参加者を地域福祉活動へつなげる情報提供</b> 運営懇話会の参加者を地域福祉活動へつなげる情報提供を行います。（2回）	1回	○	1回	○	運営懇話会の中で、市社協及び地域包括支援センターの活動情報を提供した。
	<b>4 指定管理に向けた検討</b> 平成29年度以降の指定管理に向けた検討を行います。	検討	○			次期、指定管理者に向けた法人内検討を行った。 ※平成28年12月に指定管理者指定申請を行い、平成29年2月に指定管理者としての指定を受けた。 (管理の期間：平成29年度～33年度の5年間)

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
5 地域福祉活動 拠点「すずかけ」 の運営	<p>地域福祉活動拠点「すずかけ」は、みんなが出会い・つながる拠点として、地域に根ざした活動を展開します。</p> <p><b>1 交流スペースの活用</b> 住民活動主体の拠点として交流スペースを活用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ふれあいサロン、子育てサロン、育児サークル、地区社協・民生委員の会議、地域介護力・家族介護力支援事業（介護職員初任者研修）の開催等</li> </ul>	80回	○	80回	○	<p>地域交流スペースの利用193回（月平均16.1回）子育てサロンやふれあいサロン、民生委員・地区社協・町内会等の地域住民会議や情報交換・ふれあい支援としての場、さらに、地域介護力・家族介護力向上を目指した介護に関しての学びの場などに活用した。</p> <p>〔内訳〕 地区社協 15回 町内会会議 18回 民生委員会 41回 子育てサロン 12回 ふれあいサロン 24回 その他 83回 （地域介護力・家族介護力講習、運営委員会等）</p>
	<p><b>2 新たなニーズへの取組</b> 地域の新たなニーズなどを情報収集し、住民主体の活動につなげます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近隣3地区で構成する「3地区福祉活動協議会」を年6回程度開催（今年度は、具体的な活動への展開、拠点の新たな活用方法等について検討します。）</li> </ul>	3回	○	3回	○	<p>3地区福祉活動協議会の開催（7回）、及び3地区合同研修会の実施（1回）。</p> <p>地域の新たなニーズなどを情報収集し、住民主体の活動につながった。また、神楽岡地区、神楽岡東地区、西御料地地区の3地区における地区社協実践計画の策定に向けた支援を行った。</p>
	<p><b>3 拠点の成果の発信</b> 拠点を活用した近隣3地区社協の活動を他地区へ発信する方法を検討します。</p> <p>また、3地区内の地域住民へ地区内の活動や認知症ケアの情報提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>すずかけ通信（地域版）の発行（3回）</li> </ul>			検討	○	<p>3地区福祉活動協議会の成果及び認知症ケア情報について、地域コーディネーター養成研修で実践発表を行い、各地区社協に対して発信を行ったが、すずかけ通信（地域版）の発行には至らなかった。</p>

## 領域4【小地域ネットワーク】みんなが身近で支えあう地域づくり

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
1 住民参加型地域包括ケアシステム構築事業	<p>地区社協エリアに住民活動情報の発信・受信を行うつなぎの場としての「プラットフォーム機能」を構築します。</p> <p>1 プラットフォーム機能の構築 地区社協エリアに住民活動情報の発信・受信を行うつなぎの場としての「プラットフォーム」を構築します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアコーディネーターの養成（地区社協エリア2か所／豊岡、新豊岡）</li> </ul>	情報収集	○	養成講座開催	×	茶話会やボランティア養成研修などを通じて、コーディネーター候補者の情報収集を行ったが、茶話会から生まれた住民主体の活動支援を優先させたため、養成講座の開催までには至らなかった。
	<p>2 プラットフォーム機能の強化 プラットフォーム機能を強化するため、ボランティアニーズの把握と調整を行うとともに、(仮)ふるさとボランティア等研修会を開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアセンターや関係機関と連携し、「してほしい」ボランティアニーズの把握・調整（4包括圏域）</li> </ul> <p>・(仮)ふるさとボランティア等研修会の開催 ※末広・東鷹栖包括圏域</p>	実施	○	実施	○	<p>ボランティアセンターと連携し、ボランティア養成研修「ボラカフェ・オープン!!」を各包括圏域の包括支援センター共催のもと開催し、ボランティアニーズの把握と調整を行い、プラットフォーム機能の強化を図った。</p> <p>愛宕地区と緑が丘地区において住民懇談会（茶話会）などを開催し、地域課題及びボランティアニーズを把握すると共に、住民主体の地域づくりを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・茶話会 2地区／8回／参加者延べ207人</li> <li>・茶話会の振り返りの場 1地区／4回／20人</li> <li>・話し合いの場 1地区／3回／30人</li> </ul> <p>ボランティア養成研修「ボラカフェ・オープン!!」の開催や、茶話会がきっかけで生まれた住民主体の活動を支援することにより、プラットフォーム機能の強化を図ることができたが、研修会の開催には至らなかった。</p>
	<p>3 コミュニティソーシャルワーカーの配置 包括圏域に地域づくりの専門職であるコミュニティソーシャルワーカーを配置し、プラットフォーム機能の支援を行います。(4包括圏域に配置)</p>	配置	○			

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
<b>2 地域福祉事業 ／地域コーディネーター研修会 事業</b>	<p>市民児連、市民連協福祉部会との共催により、地域を支える活動者の養成、スキルアップと連携体制の促進を図るための研修会を開催します。</p> <p><b>1 地域コーディネーターの養成とスキルアップを図る研修会の開催</b>  地域福祉活動の中核を担う人材の養成やスキルアップのための研修会を開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コーディネーター養成講座（新任）の開催</li> <li>・地域コーディネーター現任者等研修会の開催</li> </ul>	1回	○	1回	○	<p>7月27日に開催し、安心見守り事業の中核を担う人材の養成を行い、更なる事業の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数146人（内、修了証発行数111人）</li> </ul> <p>地域コーディネーター・安心見守り事業関係者等スキルアップ研修として2月16日に開催（参加者数183人）。地域コーディネーターに限らず、安心見守り事業に携わっている方々のスキルアップと、地区市民委員会、地区民児協、地区社協が協働した事業推進の強化を図った。</p> <p>なお、研修会を市民児連や市民連協福祉部会と共催で行うことにより、その連携強化を促進する効果もあった。</p>
<b>3 ファミリーサポートセンター 介護型事業 (旭川市受託業務)</b>	<p>家族を介護している家庭で仕事と介護の両立ができるよう、地域の実情に合わせて提供会員を養成し、安心して在宅生活ができる地域づくりを進めます。</p> <p><b>1 提供会員の養成</b>  包括圏域2か所において提供会員養成講座を開催します。</p>	1回	○	1回	○	<p>会場の確保、参加者の移動・交通手段等を考慮の上、市内中心部で2回、特定地域で1回の養成講座を開催した。</p> <p>周知にあたっては、報道機関等のほか、認知症サポーター養成事業等の関連事業との連携による周知を行い、計64人の参加・登録につながった。</p>
	<p><b>2 地域活動団体と提供会員をつなぐ情報交換会の開催</b>  プラットフォーム包括圏域2か所（末広・豊岡）において地域活動団体と提供会員をつなぐ情報交換会の開催</p>	内容検討	△	2回	△	<p>プラットフォーム圏域担当者と連携し、提供会員情報等の共有を図ったが、情報交換会の開催には至らなかった。</p>
	<p><b>3 ボランティアコーディネーターとの連携</b>  プラットフォーム包括圏域2か所（末広・豊岡）において</p>	連携	△	実施	△	<p>ボランティアコーディネーターの養成に向け、提供会</p>

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	岡) におけるボランティアコーディネーターとの連携 (「ボランティアをしたい人」「ボランティアをして欲しい人」の情報発信))	開始				員情報の共有や情報発信等の連携を図った。
	<b>4 法人内外の連携強化</b> 法人内外の連携強化を図ります。 ・法人内連携の強化を図るため、自立サポートセンター等との情報交換会へ参加  ・関係機関、団体との連携強化を図るため、関係会議等に事業の情報発信	6回	○	6回	○	12回の情報交換会に参加し、他部署の機能把握、法人内連携強化につながった。
		1回	○	1回	○	市内地域包括支援センター等の専門機関に対する事業周知を行った。
<b>4 認知症サポートセンター事業</b> (旭川市受託業務)	認知症介護に取り組む家族の介護負担の軽減を図ることができるよう地域の实情に合わせて提供会員を養成し、安心して在宅生活ができる地域づくりを進めます。 <b>1 提供会員の養成</b> 包括圏域2か所において提供会員養成講座を開催します。	1回	○	1回	○	会場の確保、参加者の移動・交通手段等を考慮の上、市内中心部で2回、特定地域で1回の養成講座を開催した。周知にあたっては、報道機関等のほか、認知症サポーター養成事業等の関連事業との連携による周知を行い、計64人の参加・登録につながった。
	<b>2 地域活動団体と提供会員をつなぐ情報交換会の開催</b> プラットフォーム包括圏域2か所(末広・豊岡)において地域活動団体と提供会員をつなぐ情報交換会の開催			2回	△	プラットフォーム圏域担当者と連携し、提供会員情報等の共有を図ったが、情報交換会の開催には至らなかった。
	<b>3 ボランティアコーディネーターとの連携</b> プラットフォーム包括圏域2か所(末広・豊岡)におけるボランティアコーディネーターとの連携 (「ボランティアをしたい人」「ボランティアをして欲しい人」の情報発信))	連携開始	△	実施	△	ボランティアコーディネーターの養成に向け、提供会員情報の共有や情報発信等の連携を図った。
	<b>4 当事者組織の活動支援</b> 認知症介護家族の集い開催の支援を行います。	3回	○	3回	○	家族が介護から離れ、集い、ほっとできる居場所としての茶話会開催を支援し、延べ110人の参加につながった。



事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	<p><b>5 当事者組織を支援する団体の養成</b> 当事者組織を支援する活動者の組織化及び活動支援を行います。</p>	実施	△	実施	△	認知症介護家族会の茶話会等において、開催支援ボランティアの調整等を行ったが、支援者団体の養成には至らなかった。
	<p><b>6 法人内外の連携強化</b> 法人内外の連携強化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法人内連携の強化を図るため、自立サポートセンター等との情報交換会へ参加</li> <li>他の認知症介護家族会との連携及び情報発信</li> <li>関係機関、団体との連携強化を図るため、関係会議等に事業の情報発信</li> </ul>	6回	○	6回	○	12回の情報交換会に参加し、他部署の機能把握、法人内連携強化につながった。
		実施	○	実施	○	ニッセイ財団高齢社会地域福祉チャレンジ活動助成事業と連携し、市内の地域包括支援センターが主催する家族会等との相互の情報発信を行い、連携を図ることができた。
		1回	○	1回	○	市内地域包括支援センター等の専門機関に対する事業周知を行ったほか、地域包括支援センター精神保健福祉士会議における事業推進のための意見交換（2回）を実施し、連携強化を図った。
<b>5 認知症サポーター養成事業</b> (旭川市受託事業)	<p>認知症の方や家族を支え、安心して暮らせる地域づくりを推進するために、キャラバン・メイト、旭川市と協働して認知症サポーター養成に取り組みます。</p> <p><b>1 認知症サポーターの養成</b> 認知症サポーター養成を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーター養成講座の開催支援</li> <li>包括圏域2か所において、認知症サポーター養成講座の企画開催</li> </ul>	1,500人養成	○	1,500人養成	○	キャラバン・メイトや旭川市との協働により、3,843人の認知症サポーター養成につながった。
		1回	△	1回	○	下半期には、中央圏域において養成講座を企画開催したが、上半期は、ニッセイ財団高齢社会地域福祉チャレンジ活動助成事業との連携による「認知症サポーターステップアップ研修」の取組を行ったため、サポーター養成講座の企画開催に至らなかった。
	<p><b>2 キャラバン・メイトの活動支援</b> キャラバンメイト連絡会が企画するキャラバン・メイトのスキルアップ研修や認知症サポーターが活動につながる仕組みづくりの支援を行</p>	開催検討	○	実施	○	キャラバン・メイト連絡会運営委員会との協働により、情報交換会を開催し、認知症サポーター養成事業の活動推進やキャラバン・メイトのスキルアップ等を図った。

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	います。					また、認知症サポーターが実践・活動につながる仕組みづくりを目指すための検討を行った。 (ニッセイ財団高齢社会地域福祉チャレンジ活動事業との連携)
	<b>3 ボランティアコーディネーターとの連携</b> プラットフォーム圏域2か所(末広・豊岡)におけるボランティアコーディネーターとの連携(「ボランティアをしたい人」「ボランティアをして欲しい人」の情報発信)	連携開始	△	検討	△	ボランティアコーディネーターの養成に向け、サポーター(アンケート記入者)情報の共有や情報発信等の連携を図った。
	<b>4 認知症サポーターへの当事者団体などの支援活動情報の発信</b> 認知症サポーター養成講座開催時等における情報発信を行います。	50回	△	50回	△	年間91回の養成講座開催を通じ、地域活動・ボランティア活動の情報を発信したことで、住民参加型福祉サービスの提供会員登録につながったほか、市民後見人養成やボランティアセンター事業等の啓発・養成に関する情報発信を行った。
<b>6 福祉除雪サービス事業</b> (旭川市受託事業)	地域住民同士で高齢者等の除雪を支援する地域づくりを推進するために、地域の実情に応じた提供会員養成に取り組みます。 <b>1 提供会員発掘に向けた取組</b> 提供会員発掘に向けた取組を行います。 ・特に会員が不足している地区社協エリア5か所を中心に、回覧及び事業説明による周知  ・市内企業や就労支援事業所、若者サポートステーション等への周知	5地区へ発信  7月から実施	×  ×	他地区へ発信  実施	○  ○	今年度は、本事業に係る随意契約参加確認公募が実施されたため、早期の周知・情報発信を行うことができなかった。 認知症サポーター養成講座等の他事業と連携し、提供会員募集の周知を行ったほか、事業説明会の開催により、提供会員新規登録者7人の発掘につながった。
	<b>2 ボランティアコーディネーターとの連携</b> プラットフォーム圏域2か所(末広・豊岡)におけるボランティアコーディネーターとの連携(「ボランティアをしたい人」「ボランティアをして欲しい人」の情報発信)	連携開始	△	実施	△	ボランティアコーディネーターの養成に向け、提供会員情報の共有や情報発信等の連携を図った。
	<b>3 法人内外の連携強化</b>					

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	<p>法人内外の連携強化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法人内連携の強化を図るため、自立サポートセンター等との情報交換会へ参加</li> <li>関係機関、団体との連携強化を図るため、関係会議等に事業の情報発信</li> </ul>	6回	○	6回	○	<p>情報交換会に参加し、他部署の機能把握、法人内連携強化につながった。</p> <p>地域福祉事業・ボランティア養成事業等での事業周知を行ったことで、事業説明会への参加（提供会員登録）や新規利用（依頼会員等）につながった。</p>
<b>7 地域介護力家族介護力支援事業</b>	<p>高齢化の進行や単身世帯が増加し、家族介護者の負担軽減や介護を担う人材育成の必要性が高まっていることから、地域や家族の介護力となる人材の養成に取り組みます。</p> <p><b>1 介護職員初任者研修カリキュラムを用いた養成講座の開催</b> 介護職員初任者研修カリキュラムを用いた養成講座を開催し、20人を養成します。（2回）</p>	10人養成	×	10人養成	×	<p>上川総合振興局による実施調査を踏まえ、カリキュラムや通信課題の見直し等に着手したが、講師職員の調整や未修了受講者対応を優先させた結果、今年度中における新たな養成講座の開催には至らなかった。</p>
	<p><b>2 養成講座修了者への情報発信</b> 養成講座修了者へ地域活動情報を発信します。</p>	1回	×	1回	×	<p>養成講座の未開催により、実施に至らなかった。</p>
	<p><b>3 ボランティアコーディネーターとの連携</b> プラットフォーム圏域2か所（末広・豊岡）においてのボランティアコーディネーターとの連携（「ボランティアをしたい人」「ボランティアをして欲しい人」の情報発信）</p>	連携開始	×	実施	×	<p>養成講座の未開催により、実施に至らなかった。</p>
<b>8 認知症予防事業（旭川市受託事業）</b>	<p>これまでに17,635人の認知症サポーターが養成され、サポーターが地域活動につながる場づくりが求められる中、認知症サポーターを活用した認知症予防教室において、サポーターの活動の場づくりと市民の認知症予防の推進に努めます。</p> <p><b>1 認知症サポーター等の活動の場づくり</b> これまでに養成された認知症サポーターや住民参加型事業提供会員、ボランティアセンター登録者等に情報発信及び働きかけを行い、学習サポーターとしての活動の場づくりに努めます。</p>	情報発信及び活動支援	○	活動支援	○	<p>ニッセイ財団助成事業と連携し、認知症サポーターステップアップ研修修了者等へ情報発信・働きかけを行った結果、新たに4人が学習サポーターとして活動につながった。</p>

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	<p><b>2 地域の実情に即した認知症予防教室の開催</b> 社協あさひかわ等を活用し、幅広く市民へ情報発信するとともに、教室を開催する地区の地区社協に協力いただき、住民に身近な所での情報発信を行い、受講者の掘り起しに努めます。</p>	12回	○	12回	○	<p>大成市民センター及び東部まちづくりセンターの2会場において、各24回の認知症予防教室を開催した。 事業周知・参加者募集は、事業主体である旭川市が実施。</p>
<p><b>9 ニッセイ財団 高齢社会地域福祉 チャレンジ活動 助成事業</b></p>	<p>認知症サポーターが地域の支えあい活動等への参加につながる仕組みや、認知症の人や家族が安心して過ごせる旭川オレンジカフェ（認知症カフェ）の創設を行います。</p> <p><b>1 地域組織や専門機関と協働した認知症サポーターステップアップ研修の開催</b> 活動意欲を持った認知症サポーターが認知症の理解や当事者の想いを学び、体験できる講座を企画開催することで、認知症の方を支える地域活動につながるきっかけづくりを目指します。</p>	2回	△	2回	×	<p>キャラバン・メイト連絡会（運営委員会）との協働により、5月に「第1回認知症サポーターステップアップ研修」を開催し、20名が修了。修了者の中には、認知症予防ボランティアや居住圏域におけるオレンジカフェ等の集いの場支援につながる方もいた。 しかし、その後は、オレンジカフェの立ち上げ・運営等の取組を優先させたことから、第2回以降の研修開催には至らなかった。</p>
	<p><b>2 認知症の人と家族が「安心して過ごし、出会い、つながる」(仮)旭川型オレンジカフェの創設</b> 認知症の方と家族が日常から離れ、安心して過ごせる居場所づくりを、包括圏域（中央・末広・豊岡等）を意識し、創設を目指します。</p>	1圏域	△	2圏域	△	<p>計画の見直し等により、モデル地区を2圏域（末広・東鷹栖、中央）に設定し、各圏域において、担当地域包括支援センターや地域関係者等との協働により認知症カフェの実践に取り組んだ。 ・末広・東鷹栖：計4回 延べ45人参加（当事者・家族等） ・中央：計3回 延べ27人参加（当事者・家族等）</p>
	<p><b>3 キャラバン・メイトと協働した地域活動の周知強化</b> 認知症サポーター養成講座開催時等に(仮)オレンジカフェ等地域活動の情報を発信します。  認知症をテーマとした研修会等を実施し、本助成にかかる地域活動の普及啓発を図ります。</p>	50回	△	50回	△	<p>年間91回の養成講座において、各種活動情報等を発信した。  また、キャラバン・メイト連絡会（運営委員会）における検討の結果、オレンジカフェの立ち上げ・運営の取</p>

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
						組を優先させたことから、認知症をテーマとした研修の開催には至らなかった。
<b>10 旭川市民生 委員児童委員連 絡協議会事務局 運営事業</b> (旭川市補助事業)	<p>民生児童委員活動の安定した活動基盤を確保するために、適切、かつ、効率的な事務局運営を行います。</p> <p><b>1 市民児連事務局の運営</b></p> <p>民生児童委員活動が円滑に機能するための適切な事務局運営に努めます。</p>	実施	○	実施	○	<p>各種会議の開催、研修への参加・派遣、また表彰や慶弔対応、広報紙の発行等により円滑な運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民児連大会の開催 1回 664人参加</li> <li>・正副会長会議の開催 12回</li> <li>・理事会の開催 2回</li> <li>・常任理事会の開催 12回</li> <li>・部会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>①4部会 8回 (研修会1回含む)</li> <li>②広報編集委員会 2回</li> </ul> </li> <li>・道民児連関係役員会 20回</li> <li>・会計監査 1回</li> <li>・民児連広報紙発行 1回</li> <li>・研修・大会参加派遣 20回 延べ1,020人</li> <li>・赤い羽根街頭募金活動 1回 88人参加</li> </ul>

## 領域5【総合相談窓口・専門機関のアウトリーチ】みんなが何でも相談できる地域づくり

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
<b>1 旭川市自立サポートセンター運営</b> (旭川市受託事業)	経済的困窮や孤立などの悩みを抱えている人が増えています。これらの課題に対応する「伴走型支援」と地域住民や関係機関が協働する「ネットワーク支援」を行います。 <b>1 相談支援業務の実施</b> 来所相談だけではなく、訪問相談や同行支援を積極的に行います。 ・訪問相談や同行支援の実施  ・貸付事業との連携によるアウトリーチ	実施	○	実施	○	新規相談715件、同行支援や訪問を含めた相談延べ件数は2,890件、支援プラン作成は72件であった。相談者の生活課題解決に向け、状況に合わせた対応を実施出来た。  貸付事業を含む関係機関へのアウトリーチを261件実施し、早期発見・予防的支援に効果があった。
	<b>2 センターの周知啓発</b> 地域住民や関係機関、団体等にセンター機能の周知を図ります。	実施	○	実施	○	市内11各所にリーフレットを配布、市営住宅掲示板27カ所にポスター掲示とカード設置を行った。また、28カ所の関係機関を訪問し周知を行った事で、機関からの紹介相談増加につながった。
	<b>3 関係機関とのネットワークづくり</b> 発見や解決機能を高めるために、関係機関とのネットワークづくりを進めます。 ・支援調整会議における関係機関の調整	実施	○	実施	○	支援調整会議を36回開催、ケースの支援に関わる関係機関として14機関の参加があった。支援プランの協議を通して生活困窮者支援において、発見・出口機能の重要性を深めネットワークづくりをすすめることができた。
	<b>4 ネットワーク構築会議の開催</b> 相談支援をすすめるための関係機関とのネットワーク構築会議を開催します。	行政との検討	△	実施	○	行政内外24の関係機関・団体の参加により「支援調整会議全体会議」を開催、ネットワーク構築に向けた連携強化と生活困窮者支援の理解につながった。
	<b>5 法人内の連携強化</b> 法人内連携強化を図るために定期的な情報交換会を行います。(12回)	6回	○	6回	○	法人内情報交換会を12回開催し、事例検討を通して事業間の情報共有が促進され、法人内の連携が強化された。

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	<b>6 複数年契約に向けた検討</b> センター運営委託の複数年契約に向けた検討を行います。	行政との検討	△	検討	△	旭川市と複数年契約も含め意見交換を行うが、具体的な検討には至らなかった。
<b>2 旭川成年後見支援センター運営</b> (旭川市受託事業)	高齢者、障がい者の「生活」や「財産」に関する不安や困りごとについて相談に応じ、さまざまな権利が守られるよう支援します。 <b>1 普及啓発</b> 成年後見制度、成年後見支援センター及び市民後見人の普及啓発を目的とした研修会等を開催します。 ・普及啓発講演会の開催  ・地域関係者向け研修  ・福祉関係者向け研修  ・市民後見人活用に向けた研修会等	1回	○			120人の参加があり、市民の制度理解が促進され、相談件数の増加につながった。
		1回	△	1回	○	地域包括支援センターと共催で1市1町の5地域で研修会を開催し、139人に参加があり、地域での制度理解が促進され、相談件数の増加につながった。
		1回	○	1回	○	地域包括支援センター等と共催で介護支援専門員や相談支援専門員、施設職員を対象とした研修会を9カ所、193名の参加があり、相談件数の増加につながった。
		1回	○	2回	○	市内の研修会や会議等17カ所で市民後見人活用に向けた説明を行い、市民後見人の受任増加につながった。 また、市職員や1市8町向けの研修会を開催し、36人の参加につながった。
	<b>2 市民後見人の養成</b> 市民後見人の養成及び活動支援を行うとともに、研修修了者の地域活動参加を促進します。					

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人養成研修会</li> <li>・登録、活動支援の実施</li> <li>・地域活動参加促進のための情報提供</li> </ul>			1回	○	1市2町から21人が受講及び修了し、20人（前年度未修了者1人含む）が登録に結びついた。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録、活動支援の実施</li> </ul>	実施	○	実施	○	新たに20人が市民後見人候補者登録につながった。計69人の登録者のうち、新たに4人が受任に至り、計8人の市民後見人活動の支援を実施した。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動参加促進のための情報提供</li> </ul>	実施	○	実施	○	市民後見人候補者定期研修会及び市民後見人養成研修にて地域活動の情報を提供し、住民参加型在宅福祉サービス事業への会員登録及び活動につながった。
	<b>3 周辺町、広域ネットワークづくり</b> 周辺町連携による広域ネットワークの推進を図ります。	実施	○	実施	○	上川中部8町と連携し、出張相談や研修会を共同開催し、ネットワークの連携強化を推進した。
	<b>4 法人後見団体支援</b> 法人後見受任団体の活動状況を把握し、情報提供などの支援を行います。	実施	×	実施	○	法人後見受任2団体から活動状況等について意見交換を行い、実態把握や情報共有を行った。
	<b>5 法人後見ニーズ調査</b> 関係団体や父母の会等と法人後見人に係る意見交換会を実施します。	1回	×	1回	○	障がいを抱える本人や家族等の当事者団体（5団体）と法人後見等にかかる意見交換を行い、当事者ニーズを把握することができた。
	<b>6 複数年契約に向けた検討</b> センター運営委託の複数年契約に向けた検討を行います。	検討	△	検討	△	旭川市及び周辺8町と意見交換及び検討を行った。
<b>3 生活福祉資金貸付事業</b> （道社協委託・補助事業）	低所得世帯、障がい者世帯等の経済的自立のために資金貸付を行い、家計収支全体の改善を図るための支援を行います。 <b>1 各種資金の貸付及び償還等援助指導</b>					



事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	各種資金の貸付及び償還等の援助指導を行います。	実施	○	実施	○	低所得者世帯、障がい者世帯等の継続的自立の相談に応じ、75件の貸付につながった。また民生委員と連携し、償還相談及び償還指導を行い、借受人の実態把握と償還促進につながった。
	<b>2 家計再建に向けた支援強化</b> 家計収支全体の改善を図るべく、家計相談支援を強化します。	実施	○	実施	○	自立サポートセンターと連携し、相談支援を行うことで、家計支援につながった。
	<b>3 道社協と連携した滞納者に対する償還指導</b> 道社協と連携し、滞納者への償還指導を行います。	実施	○	実施	○	道社協と連携し、滞納者32人への償還指導訪問を行い、滞納者の生活状況を把握し償還額変更等の相談に応じることで償還促進につながった。
	<b>4 法人内外の連携強化</b> 貸付が困難な人や、ほかにも解決すべき生活課題がある人に対しては、法人内外の関係機関と円形を図り支援します。 ・法人内の連携強化 (法人内情報交換会12回)  ・関係機関、団体との連携強化	6回  実施	○  ○	6回  実施	○  ○	法人内情報交換会に12回出席し、事例検討等を通して法人内連携強化につながった。  民生委員児童委員協議会、北海道社会福祉協議会、自立サポートセンター、旭川市等関係機関と随時連携し、関係を強化することにつながった。
<b>4 母子家庭等・就業自立支援センター事業</b> (北海道・旭川市委託事業)	ひとり親家庭の就業を通じた自立支援を基本に、生活全般に目を向けた支援を行います。 <b>1 就労の助言及び相談</b> 就業への助言だけでなく、生活全般に目を向けた支援を行います。	実施	○	実施	○	719件の就労を含めた生活相談を行い、求職登録者67人の内、36人の就労につながった。

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	<b>2 ニーズ把握と情報発信</b> 新たな求人先の開拓、求人ニーズの把握を行い、ホームページを活用し情報発信を行います。 ・新たな求人開拓、求人ニーズの把握  ・ホームページによる求人情報発信	実施	○	実施	○	新たな求人先の開拓に取り組み、277社の企業登録につながった。  ハローワークと連携し、求人情報等をホームページに掲載し情報提供を行い、相談件数の増加につながった。
	<b>3 セミナーなどの開催</b> 就職準備や自己のスキルアップにつながる内容だけではなく、子育てやメンタルヘルス等に関するセミナーや専門家による特別相談会を開催します。 ・就業支援講習会などの開催 (旭川3回、道北管内3回)  ・専門家による特別相談会の開催 (旭川6回、道北管内3回)	4回	△	2回	○	6回の就労支援セミナーを開催し、参加者35人に対し、コミュニケーション技術等の就労につながるスキルの取得につながった。  弁護士による相談会を9回開催し、15人の課題解決に向けて支援につながった。
	<b>4 法人内外の連携強化</b> 複合的な生活課題を抱えている相談者は、法人内外の関係機関と連携を図り支援します。 ・法人内の連携強化 (法人内情報交換会12回)  ・関係機関、団体との連携強化	6回	○	6回	○	法人内情報交換会に12回出席し、事例検討等を通して法人内連携強化につながった。  ハローワーク等関係機関との情報交換を行い連携強化につながった。
	<b>5 道北管内関係機関との連携</b> 道北管内関係機関との連携を行い、広域的に事業を展開します。 ・合同会議の開催	4回	△	2回	△	上川、留萌、宗谷管内各市の母子支援機関等と合同会議を4回実施し、広域的な連携強化につながった。なお、

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
						上川管内においては各市からの要望を受け、研修会を兼ねて各市合同で開催した。
<b>5 包括的支援事業等実施業務</b> (旭川市委託事業) 中央地域包括支援センター	高齢者の相談に応じ、既存の制度やサービスで解決できない問題は専門機関のネットワークを用いて事例検討を重ね、地域包括ケアシステムの構築のために新たな仕組みをつくります。 <b>1 課題・ニーズの把握</b> 総合相談、実態把握や社協CSWと連携したタウンミーティング等から生活課題等を把握し包括内で個別ケース検討を行います。 ・総合相談、実態把握の実施  ・実態把握個別訪問の実施（中央／30人、大成／30人）  ・西地区ふるさとの物語づくり茶話会の開催（1回）  ・西、朝日地区コアメンバー会議の開催（各地区2～3回程度）  ・個別ケース事例検討会の実施	実施   実施   実施   準備   6回	○   ○   ○   ○   ○	実施   実施   開催   開催   6回	○   ○   ○   ○   ○	来所、電話、訪問等による相談を約1,900件受け、各種制度や医療受診へのつなぎなど、必要な支援を行った。  民生児童委員と同行にて中央地区12人、大成地区19人の実態把握を行い、状況に応じて介護予防活動団体へのつなぎや必要に応じて福祉制度の活用、医療受診のつなぎ等を行った。  上期に茶話会を1回開催（33人参加）し、全5回にわたる茶話会を振り返る報告会を1回開催（29人参加）し、意見交換を通し地域住民が抱える課題などを把握することができた。  両地区の茶話会参加者から編成されたコアメンバーによる会議を8回開催し新たな地域づくりの手法などについて協議した。  複数の生活課題などを抱えた個別事例を検討し、法人職員間で協議することにより、支援に対する幅広い視点が養われた。
	<b>2 地域ケア個別会議の開催</b> 課題解決に向けた地域ケア個別会議を随時開	実施	○	実施	○	困難事例など16回のケア会議を開催し、必要に応じ

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	催します。					て西、朝日地区の茶話会コアメンバー会議や大成地区ざっくばらんの会にて地域レベルで個別の支援を行う協議をすすめた。
	<b>3 ネットワーク構築会議の開催</b> 医療・介護等の専門機関とのネットワークを形成します。 ・中央地区ネットワーク構築会議の開催	1回	○	2回	○	医療職や地域住民などと連携する意味など介護支援専門員の資質向上等を重点に研修会を6回開催した。(延べ129人参加)
	<b>4 地域ケア推進会議での検討</b> 地域ケア個別会議で解決できない事例は、地域ケア推進会議で市と協議します。	実施	○	実施	×	上期に地域ケア会議で協議した案件の事例を行政、関係機関、地域住民、地域組織等で支援に向けた協議を行ったが下期は実施までに至らなかった。
	<b>5 介護予防の推進</b> 介護予防教室の開催、交流の場づくり、教室と交流の場の支援を行います。 ・介護予防教室の開催支援  ・交流の場づくりに向けた代表者との協議(大成地区)  ・教室と交流の場の支援(大成地区)  ・介護予防ボランティアの養成(2地区)	実施	○	実施	○	9サークル、7サロンで延べ168回訪問や相談対応を行うことで教室や場の活性化につながる効果があった。
		実施	○	実施	○	西地区にて4回、大成地区にて2回、教室代表者へ交流に向けた働きかけを行い、「互いの活動を知ること」や「参加者個々の介護予防に対する意識の向上」などの理解を得ることができ、互いの活動に参加するなどの効果があった。
				実施	○	西地区2か所にて「介護予防の集い」を開催(延べ56人参加)し、介護予防体操や講話受講等を通して参加者相互交流の促進と介護予防にかかる意識向上を図ることができた。
		1地区	○	1地区	△	上期に朝日地区にて講座を開催し、34人養成。地域の担い手など社会参加を通じた介護予防の理解を深めた。下期に西地区で養成予定であったが、企画段階で終了し、開催までに至らなかった。

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	<p><b>6 認知症高齢者を介護する家族の組織化の支援</b> 認知症高齢者を介護する家族の組織化を支援します。(1団体)</p>	実施	○	実施	○	組織化に向けた家族の集いを12回開催、延べ95人の家族介護者が参加し、参加者個々に認知症高齢者介護の悩みの解消や認知症への理解を深めた。また、下期に大成地区にてオレンジカフェを3回開催し、延べ57人が参加した。
	<p><b>7 企業などに対する認知症の理解を深める啓発と相談対応</b> 企業などに対して、認知症の理解を深める啓発と相談対応を随時行います。</p>	3か所	○	3か所	○	高齢者サロンや介護予防自主サークルでの啓発や認知症サポーター養成講座などを7回開催(延べ103人参加)し認知症予防や認知症高齢者の理解を深めた。
<b>6 日常生活自立支援事業</b> (道社協受託事業)	<p>認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な人に対して、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行います。</p> <p><b>1 ニーズを抱える市民への福祉サービス利用援助契約の促進</b> 住民参加型事業や介護保険事業等と連携し、ニーズを抱える人に事業の情報提供を行い、利用援助契約の促進に努めます。</p>	5件	△	5件	△	平成28年度における新規相談受付件数は37件に上ったが、本人の意向や生活・環境状況、判断能力等の理由から契約には至らなかった。
	<p><b>2 日常生活自立支援事業にかかわる相談の受付・報告</b> 福祉サービスの利用援助や日常の金銭管理など生活全般の困りごと等に係わる相談支援を実施します。</p>	実施	○	実施	○	年間延べ480件の相談を受け付け、日常生活自立支援事業の利用を前提とした対応だけでなく、福祉サービス利用援助の視点のもと、地域包括支援センターや相談支援機関等の適切な専門機関への調整・紹介対応などを行った。
	<p><b>3 生活支援員の推薦及び選任、支援活動のフォロー</b> 住民参加型提供会員や市民後見人など地域で暮らす方の権利擁護について、活動意欲のある人材を推薦し、活動を支援します。</p>	実施	△	実施	△	委託業務契約締結済の生活支援員に対しては、随時、活動支援を行ったほか、道社協が主催する生活支援員研修への参加促進及び開催支援に取り組んだが、福祉サービス利用援助契約の新規契約が0件であったことから、

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
						新たな生活支援員の選任には至らなかった。
	<b>4 利用者の通帳又は印鑑の預かり</b> 利用者の通帳又は印鑑を預かり、金庫にて厳重に管理し、適切な取扱いに努めます。	随時	○	随時	○	福祉サービス利用援助契約ケース等のうち、本人からの意向、及びその必要性に応じて、事務局内金庫、貸金庫の利用により、厳重に管理・取扱いを行った。
<b>6 金銭管理支援サービス事業(新規)</b>	日常生活自立支援事業の対象から外れる、もしくは事業開始に時間を要する方の生活を支えるために、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理の支援を必要とする方を支えていくため、新たな金銭管理支援サービス事業を立ち上げ、運営します。					当初は、早期に新規事業を立ち上げ予定であったが、認知症や知的・精神障害に限らず、金銭管理支援を必要とする人が増大している現状に対し、事業対象者要件や支援内容等の想定に再検討が必要となったこと、また、担い手養成や金融機関等の理解・協力体制の構築のために時間を要すること等の理由から、具体的着手に至らなかった。
	<b>1 ニーズを抱える市民への金銭管理支援サービス契約の促進</b> 日常生活自立支援事業の対象から外れる、もしくは事業開始までの間に緊急的に支援が必要な方へ情報提供し、金銭管理支援を行います。	3件	×	3件	×	
	<b>2 金銭管理支援サービス事業にかかわる相談の受付</b> 日常の金銭管理など、生活全般の困りごと等に係わる相談支援を行います。	随時	×	随時	×	
	<b>3 サポーター会員登録の促進</b> 生活支援員や住民参加型提供会員、市民後見人など、地域で暮らす方の権利擁護に対して活動意欲のある人材を発掘し、本事業に理解を深めるための研修等を実施し、サポーター会員の登録促進を図ります。	研修実施	×	研修実施	×	
	<b>4 利用者の通帳又は印鑑の預かり</b> 利用者の通帳又は印鑑を預かり、金庫にて厳重に管理し、適切な取扱いに努めます。	随時	×	随時	×	

## 領域6【福祉サービス】みんなの暮らしを支えるしくみづくり

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
1 配食サービス事業 (旭川市受託事業)	調理が困難又は栄養改善が必要な高齢者に対し、配食サービスの利用調整を行い、食以外の生活課題の把握と解決に取り組みます。 1 質の高い配食サービス実施に向けた協議 (配食献立、食材、季節食等) ・配食業者会議の開催	6回	○	6回	○	年間12回の配食業者会議開催を通じ、献立や食材、季節食の協議を行ったほか、緊急時対応等の検討を行うことで、サービスの質の向上につながった。
	・試食会及び事業検討会の開催(1回)	1回	△	開催 検討	○	次年度における事業見直し協議等により、試食会は年度末に開催した。 合わせて、旭川市、市社協、配食業者による意見交換を行ったことにより、調理業務におけるサービスの向上のほか、配達時の見守り機能向上のための検討を行った。
	2 配食事業者の資質向上を目指す研修会の開催 利用者の安心に向けて配達員の資質向上を図る研修会の開催します。			1回	○	配食業者との協働により研修テーマを検討し、今年度は「高齢者や認知症の方への理解と配達時の緊急対応方法」をテーマに研修会を開催。配達員の資質向上につながった。
	3 法人内外の連携強化 法人内外の連携強化を図ります。 ・法人内連携の強化を図るため、自立サポートセンター等との情報交換会へ参加 ・地域包括支援センターとの連携強化を図るため、関係会議などで事業周知 ・居宅介護支援事業所等連絡協議会との連携強化を図るため、会議及び研修などで事業周知	6回	○	6回	○	12回の情報交換会に参加し、他部署の機能把握、法人内連携強化につながった。
	随時	○	随時	○	旭川市との協働により作成した事業周知リーフレットを用いて、地域包括支援センター等の関係機関に情報発信した結果、35人の新規利用につながった。	
	随時	△	随時	△	地域包括支援センターのほか、医療・福祉関係機関等への情報発信を行ったが、居宅介護支援事業所等連絡会との連携には至らなかった。	
4 配食利用者と地域活動者の交流の場づくり 配食利用者と地域の活動者が交流を図る食	開催	△	1回	×	配食サービス利用者に対し、聞き取り等によりニーズ	

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	事会の開催します。	検討				把握を行ったが、食事会形式による交流の場や、地域活動者との交流につながるニーズが把握できなかったため、具体的な検討に至らなかった。
<b>2 居宅介護支援事業</b>	「病院完結型医療」から「地域完結型医療」へと地域包括ケアシステムの構築が進められるなか、介護保険制度の改正等に対応した在宅・地域生活を支援するサービスを提供します。 1 旭川市自立サポートセンターなどとの連携による生活課題への取組 生活支援の視点から生活課題を把握し、市内の総合相談窓口及び関係機関との連携により、生活課題の解決を図ります。 ・情報交換会の開催（月1回）	6回	○	6回	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>居宅サービス計画策定数（要介護） 延べ 1,660件（月平均138件）</li> <li>特定事業所加算（Ⅱ）の体制で業務に取り組み、介護保険制度改正に対応するため、情報収集を行い、事例検討や業務改善を図る内部研修会を週1回実施した。</li> </ul> 旭川市自立サポートセンター等との法人内情報交換（毎月）において、サービス提供を通じて把握した利用者の生活課題等について話し合い、解決に向けた働きかけを行った。
	2 地域包括支援センターと連携した介護予防プランの作成 地域包括支援センターと連携し、介護予防プランを作成します。	延べ660件	△	延べ660件	△	介護予防プランの作成 ・延べ 728件（月平均60.7件）
	3 要介護認定調査の実施 旭川市及び他市町村の依頼に基づき、要介護認定調査に取り組みます。	900件	△	900件	△	要介護認定調査の実施 ・延べ 1,436件（月平均119.6件）
	4 職員体制の見直し強化 地域包括ケアを意識したサービス提供にかかる職員体制図ります。 ・定例会議において検討	情報収集・定例会議において検討（6回）	○	情報収集・定例会議において検討（6回）	○	地域包括ケアや制度改正に対応する職員体制の見直し強化、及び新たな事業展開について情報収集及び情報共有を行った。
	5 自己評価による職員個々の研修計画の作成実施 自己評価に基づいた職員個々の研修計画を作					



事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	成実施し、スキルアップを図ります。 ・自己評価の実施  ・研修計画の作成	1回	○	2回	○	前年度の自己評価に基づき、年間の個人計画を作成実施し、スキルアップを図った。  前年度の自己評価に基づき、年間の自己評価を作成した。
<b>3 訪問介護事業</b>	「病院完結型医療」から「地域完結型医療」へと地域包括ケアシステムの構築が進められるなか、介護保険制度の改正等に対応した在宅・地域生活を支援するサービスを提供します。 <b>1 事業所再構築の検討</b> 介護保険制度改正（介護予防給付の移行等）を踏まえ、平成29年度以降の新しい総合事業へ対応するため、事業所の再構築について検討します。 ・定例会議において検討	情報収集・定例会議において検討 (6回)	○	情報収集・定例会議において検討 (6回)	○	介護保険制度による訪問介護員の派遣 ・利用者数 延べ2,088件（月平均174件） ・利用時間 21,300時間20分 特定事業所加算（Ⅱ）の体制で業務に取り組み、介護保険制度改正に対応するため、情報収集を行い、事例検討や業務改善を図る内部研修会を週1回実施した。  介護保険制度の改正及び総合事業に対応するため、事業所の再構築について検討を行った。 [検討の結果等] 平成27年度に引続き、身体介護に特化した職員養成を計画的に実施することとし、その取組を行った。
	<b>2 在宅医療・介護の連携</b> 医療・介護サービスの改革の方向性を見据え、在宅医療・介護連携のあり方について検討します。 ・定例会議において検討	情報収集・定例会議において検討 (6回)	○	情報収集・定例会議において検討 (6回)	○	医療・介護サービス改革の方向性を見据えた在宅医療・介護連携の在り方について、定例会議の場を活用し情報収集及び情報共有を行った。
	<b>3 旭川市自立サポートセンターなどとの連携による生活課題への取組</b> 生活支援の視点から生活課題を把握し、市内の総合相談窓口及び関係機関との連携により、生活課題の解決を図ります。 ・情報交換会の開催（12回）	6回	○	6回	○	旭川市自立サポートセンター等との法人内情報交換会

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
						(毎月1回)において、サービス提供を通じて把握した利用者の生活課題等について話し合い、解決に向けた働きかけを行った。
	<b>4 職員体制の見直し強化</b> 地域包括ケアや制度改正に対応する職員体制の見直し強化を図り、新たな事業展開について検討します。 ・定例会議において検討  ・身体介護に特化した職員の養成 (介護技術の向上を目的とした研修への職員派遣17人) (介護技術の向上を目的とした研修室の整備)	情報収集・定例会議において検討 (6回)	○	情報収集・定例会議において検討 (6回)	○	地域包括ケアや制度改正に対応する職員体制の在り方について検討を行った。  身体介護に特化した職員養成を計画的に実施するため、介護技術の向上を目的とした研修への職員派遣並びに介護実習を可能とするための研修室の整備を行った。
	<b>5 自己評価による職員個々の研修計画の作成実施</b> 自己評価に基づいた職員個々の研修計画を作成実施し、スキルアップを図ります。 ・自己評価の実施  ・研修計画の作成	1回	○	1回	○	前年度の自己評価に基づき、年間の個人計画を作成実施し、スキルアップを図った。
<b>4 認知症対応型通所介護事業</b>	認知症高齢者へのケアとして、医療・介護・生活支援等が包括的に行われる体制整備を図り、認知症高齢者を地域全体で支えるための家族・地域連携等に取り組みます。 <b>1 切れ目のないサービス提供の体制構築</b> 医療・介護の連携強化を図り、切れ目のないサービス提供を構築します。 ・定例会議において検討	情報収集 定例会議において検討 (6回)	○	情報収集 定例会議において検討 (6回)	○	利用者数 延べ 2,640人(月平均220人) サービス提供体制強化加算Ⅰの体制で業務に取り組み、介護保険制度改正に対応するため、情報収集を行い、事例検討や業務改善を図る内部研修会を週1回実施した。  切れ目のないサービス提供体制を構築するため医療・介護の連携強化の在り方について、情報収集及び情報共有を行った。

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	<b>2 認知症ケア情報の発信</b> 認知症高齢者支援のため、認知症ケアの情報を地域へ発信します。 ・すずかけ通信の発行  ・すずかけ通信（地域版）の発行	2回	○	2回	○	「すずかけ通信」では、利用者の家族に向け、認知症のケアや日頃の様子について、情報発信を行った。  3地区福祉活動協議会の成果及び認知症ケア情報について、地域コーディネーター養成研修で実践発表を行い、各地区社協に対して発信を行ったが、すずかけ通信（地域版）の発行には至らなかった。
	<b>3 認知症サポーターなどボランティアの積極的受入れ</b> 認知症サポーターなどのボランティアを積極的に受け入れ、地域住民と協働し認知症高齢者を支える仕組みづくりを進めます。	実施	○	実施	○	すずかけで受入したボランティア数 延べ306人 [内訳] 話相手や簡単な作業のボランティア 延べ251人 （社会参加促進プログラムのボランティア） 行事のボランティア 延べ 33人 防災・避難訓練のボランティア 延べ 20人
	<b>4 家族会の活動支援</b> 認知症高齢者を介護する家族による当事者組織（家族会）の活動支援を行います。	実施	○	実施	○	認知症高齢者を介護する家族による当事者組織（家族会）の活動支援を行った。また、家族会や地域住民と共に交流事業について企画・実施した。
	<b>5 職員体制の見直し強化</b> 地域包括ケアを意識したサービス提供にかかる職員体制の見直し強化を図ります。 ・定例会議において検討	情報収集・定例会議において検討 (6回)	○	情報収集・定例会議において検討 (6回)	○	地域包括ケアや制度改正に対応する職員体制の在り方について検討を行った。 [検討の結果] 平成27年度から配置した主任（ケアリーダー）を中心とした職員間の連携を促進し職員体制強化を図った。
	<b>6 自己評価による職員個々の研修計画の作成実施</b>					

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	<p>自己評価に基づいた職員個々の研修計画を作成実施し、スキルアップを図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自己評価の実施</li> <li>研修計画の作成</li> </ul>	1回	○	1回	○	前年度の自己評価に基づき、年間の個人計画を作成実施し、スキルアップを図った。
<b>5 認知症対応型共同生活介護事業</b>	<p>認知症高齢者が地域でその人らしく生活できるよう、一人ひとりの生き方や時間に寄り添うケアに努め、地域での看取り体制の充実、ボランティアの受入れ等に取り組みます。</p> <p><b>1 地域での看取り体制の充実</b></p> <p>地域での看取り体制充実のため、かかりつけ医や家族との連携、医療と介護との連携を強化します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定例会議にて検討</li> </ul>	情報収集・定例会議において検討(6回)	○	情報収集・定例会議において検討(6回)	○	<p>利用者数 延べ 108人(月平均 9人)</p> <p>サービス提供体制強化加算Ⅰの体制で業務に取り組み、介護保険制度改正に対応するため、情報収集を行い、事例検討や業務改善を図る内部研修会を週1回実施した。</p> <p>地域での看取り体制の充実に向け、かかりつけ医や家族との連携、医療と介護との連携について定例会議の場を活用し情報収集及び情報共有を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループホーム入居者の看取り 0件</li> </ul>
	<p><b>2 認知症ケア情報の発信</b></p> <p><b>3 認知症サポーターなどボランティアの積極的受入れ</b></p> <p><b>4 家族会の活動支援</b></p> <p><b>5 職員体制の見直し強化</b></p> <p><b>6 自己評価による職員個々の研修計画の作成実施</b></p>		○		○	※以下2～6については、認知症対応型通所介護事業と同じ。
<b>6 居宅介護事業</b>	<p>障がい者の高齢化・重度化、病院・施設等から地域生活への移行が進められるなか、生活支援の視点から在宅生活・地域生活の受け皿となるサービスを提供します。</p> <p><b>1 事業所再構築の検討</b></p> <p>制度改正を踏まえながら、サービス提供の充実に向けた事業所の再構築について検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定例会議において検討</li> </ul>	情報収集・定例会議において検討	○	情報収集・定例会議において検討	○	<p>障害福祉サービスによる訪問介護員の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者数延べ 2,130件(月平均177.5件)</li> <li>利用時間 31,139時間50分</li> </ul> <p>特定事業所加算(Ⅱ)の体制で業務に取り組み、制度改正に対応するため、情報収集を行い、事例検討や業務改善を図る内部研修会を週1回実施した。</p> <p>介護保険制度の改正及び総合事業に対応するため、事業所の再構築について検討を行った。</p> <p>[検討の結果等]</p> <p>平成27年度に引続き、身体介護に特化した職員養成</p>

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
		(6回)		(6回)		を計画的に実施することとし、その取組を行った。
	<b>2 行動援護事業実施の検討</b> 行動援護事業の実施について検討します。 ・定例会議において検討			情報収集・定例会議において検討(2回)	×	事業所の再構築や職員体制の見直し強化を重点的に行ったため、行動援護事業実施の検討には至らなかった。
	<b>3 自立支援協議会等の関係機関との連携強化</b> 自立支援協議会や特定相談支援事業所との連携強化を図ります。 ・自立支援協議会相談支援会議等への参加	6回	○	6回	○	自立支援協議会(毎月1回)へ参加し、ケース検討や情報交換を通じて、関係機関との連携強化を図った。 また、自立支援協議会において、現行のサービスでは解決できない生活課題について協議を行った。
	<b>4 旭川市自立サポートセンターなどとの連携による生活課題への取組</b> ・情報交換会の開催	6回	○	6回	○	旭川市自立サポートセンター等との法人内情報交換会において、サービス提供を通じて把握した利用者の生活課題等について話し合い、解決に向けた働きかけを行った。 ※以下、5～6については、訪問介護事業と同じ。
	<b>5 職員体制の見直し強化</b>		○		○	
	<b>6 自己評価による職員個々の研修計画の作成実施</b>		○		○	
<b>7 特定相談支援事業</b>	障がい者の高齢化・重度化、病院・施設等から地域生活への移行が進められるなか、生活支援の視点から在宅生活・地域生活の受け皿となるサービスを提供します。 <b>1 旭川市自立サポートセンターなどとの連携による生活課題への取組</b> ・情報交換会の開催	6回	○	6回	○	障害福祉サービス等利用計画の作成 ・計画策定数 176件/月平均 14.6件  旭川市自立サポートセンター等との法人内情報交換会において、サービス提供を通じて把握した利用者の生活課題等について話し合い、解決に向けた働きかけを行った。
	<b>2 自立支援協議会等の関係機関との連携強化</b> 自立支援協議会や医療機関、居宅介護事業所等の関係機関との連携強化を図ります。					

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立支援協議会相談支援会議等への参加</li> </ul>	6回	○	6回	○	自立支援協議会（毎月1回）へ参加し、ケース検討や情報交換を通じて、関係機関との連携強化を図った。 また、自立支援協議会において、現行のサービスでは解決できない生活課題について協議を行った。
	<b>3 職員体制の見直し強化</b> 地域移行を意識したサービス提供にかかる職員体制の見直し強化を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>定例会議において検討</li> </ul>	情報収集・定例会議において検討(6回)	○	情報収集・定例会議において検討(6回)	○	地域移行を意識したサービス提供にかかる職員体制の強化として、専任の相談支援専門員1人（兼務2人）を配置し、体制の強化を図った。
	<b>4 自己評価による職員個々の研修計画の作成実施</b> 自己評価に基づいた職員個々の研修計画を作成実施し、スキルアップを図ります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>自己評価の実施</li> <li>研修計画の作成</li> </ul>	1回	×	1回	×	自己評価表を整備できなかったため、研修計画の作成には至らなかったが、各種研修会に職員を積極的に派遣し、職員の資質向上に努めた。自己評価の項目については、引き続き検討し、自己評価表を整備する。
<b>8 夜間利用生活介護事業</b>	認知症高齢者へのケアとして、24時間、365日家族の病気等緊急時にも柔軟に対応可能なケア及び相談体制の構築に取り組みます。 <b>1 家族介護を支えるサービスの提供</b> 家族が安心して在宅介護ができるよう、夜間をはじめ緊急時等に対応するケアの提供や相談対応を行います。	実施	○	実施	○	利用者数 延べ 640人／利用日数 313日  家族が安心して在宅介護ができるよう、夜間をはじめ緊急時等に対応するケアの提供や相談対応を行った。
	<b>2 職員体制の見直し強化</b>  <b>3 自己評価による職員個々の研修計画の作成実施</b>		○		○	※以下、2～3については、認知症対応型通所介護事業と同じ。

## 領域7【基盤・財源】みんなが支える地域基盤づくり

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
<b>1 法人運営基盤の安定と強化</b>	<p>事業推進に必要な財源の確保や、自主財源を有効的に活用し、地域住民と協働、関係団体との連携のもと地域の基盤づくりを推進します。</p> <p><b>1 自主財源の確保及び拡充</b>            自主財源の確保に努め、経営基盤の安定、強化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員会費制度の普及（情報媒体活用）</li> </ul>	1回	○			<p>市社協広報紙並びにホームページなどを活用した普及を行い、次のとおりの実績となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民会員会費 9,179,600円</li> <li>・組織団体会員会費 700,000円</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同募金活動の支援強化</li> </ul>	実施	○	実施	○	<p>共同募金の事前PR運動（あさっぴーバッジ、日ハム戦等）に対して支援を行うとともに10月からの共同募金運動期間及び歳末たすけあい運動に対して支援を行った。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的財源の確保</li> </ul>	情報収集	○	情報収集	○	<p>公的財源確保についての情報収集を行った。</p>
<b>2 事業振興基金への寄附に対する理解促進</b>	<p>事業振興基金の活用について寄附の呼びかけを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附の呼びかけ（情報媒体活用）</li> </ul>	1回	×			<p>社会福祉法改正関係の情報及び市内社会福祉法人による「法人のあり方検討会勉強会」の開催と参加により、活用についての情報収集を行ったが、具体的な検討を実施するまでには至らなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社協事業振興基金寄附 2団体 300,000円</li> </ul>
<b>3 三団体の連携強化</b>	<p>市民児連、市民連協と相互の情報共有と連携強化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報交換会の開催（1回）</li> </ul>	1回	×			<p>「地域支えあいのまちづくりセミナー」などの各種研修会の共催を通じ、情報共有及び連携強化を図ることができたが、情報交換会の開催には至らなかった。</p>

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連協設立に向けた協議（1回）</li> <li>・地区単位の連携促進</li> </ul>	実施	○	1回 実施	× ○	<p>上記同様、地域福祉の推進を目的とした研修会の共催を通じ、情報共有及び連携強化を図ることができたが、連協設立に向けた協議する場の設定には至らなかった。</p> <p>住民参加型地域包括ケアシステム構築事業の4包括圏域（「末広・東鷹栖」「豊岡」「中央」「神楽・西神楽」）において、ボランティア養成研修や住民懇談会（茶話会）の開催調整、参加の打診、意見交換を行った結果、連携促進につながった。（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・茶話会 2地区／8回／参加者延べ207人</li> <li>・茶話会の振り返りの場 1地区／4回／20人</li> <li>・話し合いの場 1地区／3回／30人</li> </ul>
	<p>4 農山村地区の暮らしを支える仕組みの検討 農山村地区の暮らしを支える仕組みの検討を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・局内及び行政等との検討</li> </ul>	検討	○	検討	○	<p>平成25年度に実施したタウンミーティングの結果を踏まえ、江丹別のこれからを考える集い「みんなで“活動拠点”を創ろう会」の支援（関係者・機関との連絡調整など）を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コアメンバー会議 3回（参加者延べ35人）</li> </ul> <p>行政との検討については、旭川市との情報共有、検討の場を設けたが、今後の展開、取組方針等については、継続協議中である。</p>
	<p>5 共生型福祉施設の整備に向けた調査研究 6 障がい者を支える新たな住民参加型の仕組みの調査研究</p>	情報収集	○	調査研究	×	<p>第3次旭川市障がい者計画及び自立支援協議会等から情報収集を行ったが、調査研究には至らなかった。</p>
	<p>7 各部会における検討協議 三部会（総務財政部会、地域・在宅福祉部会、ボランティア部会）において、検討課題の協議を進めます。</p>					



事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務財政部会 社会福祉法改正の動向を踏まえた、法人組織の見直し、役員報酬、社会福祉充実計画等の検討</li> <li>・地域・在宅福祉部会 地域支えあいのまちづくり推進事業の見直し</li> <li>・ボランティア部会 福祉教育の推進、災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル等の検討</li> </ul>	検討	×	検討	×	厚生労働省から出された関係法令や全国社会福祉協議会のモデル定款等の情報収集を行ったが、部会での検討は見送り、正副会長会議、理事会・評議員会にて検討した。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域・在宅福祉部会 地域支えあいのまちづくり推進事業の見直し</li> <li>・ボランティア部会 福祉教育の推進、災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル等の検討</li> </ul>	検討	○	検討	○	地域・在宅福祉部会を7回（出席部会員延べ102人）  災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルの素案づくりや、「地域支えあいのまちづくり推進事業」の見直しを検討する地域・在宅福祉部会の開催を優先させたため、検討することができなかった。
	<p><b>8 社会福祉法人の在り方検討</b> 社会福祉法改正の情報収集と、市内の社会福祉法人の皆さんとの勉強会を通じて、旭川方式の「社会貢献活動（地域公益活動）」の方法等を検討します。</p>	情報収集	○	勉強会の実施	○	旭川市内社会福祉法人の協働による地域公益活動の実施を目指し、その組織化と活動に向けた検討を行った。
<b>2 第5期地域福祉活動計画の進捗状況評価及び見直し等</b>	<p>計画の進捗状況の検証や活動の評価を行い、評価委員の意見などに基づく住民主体の活動計画の推進を進めます。</p> <p><b>1 第5期地域福祉活動計画評価委員会の開催</b> 計画の進捗状況検証や活動の評価と検証を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度全体の評価と検証</li> <li>・平成28年度上半期の評価と検証</li> </ul>	1回	○			<p>平成27年度全体の検証と自己評価を行い、評価委員会において、その活動の評価を受けた。</p> <p>平成28年度上期の進捗状況の検証と自己評価を行い、評価委員会において、その活動の評価を受けた。</p>
<b>3 福祉専門職としての資質向上</b>	<p>多様化する生活課題への対応など職員個々の専門性を向上させる取組が必要です。また、地域福祉の視野を広げ、「想像力と創造力」を磨いていく事が求められています。</p>					

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
	<b>1 職員の専門性を高める取組の実施</b> 専門性を高めるため、効果的な外部研修会への参加や、部署間での事例検討等を行います。 ・外部研修会への参加  ・資格取得の支援  ・法人内の連携強化（12回開催）	随時	○	随時	○	外部研修会へ積極的な参加派遣を行い、職員の専門性を高めることができた。 ・全国規模 7回／延べ 9人 ・全道規模 21回／延べ 25人  介護福祉士等の資格取得への支援を行った。  自立サポートセンターなどの事例検討を通じた、法人内部情報交換会を12回実施し、職員の専門性、実践力を高めることができた。
	<b>2 韓国水原市社会福祉協議会との職員交流</b> 韓国水原市社協との交流を進め、両市の地域福祉向上を目指します。	随時	△	随時	△	
<b>4 旭川市明るい福祉施設をつくる運営協議会との連携</b>	市内の社会福祉法人などが、苦情処理解決を円滑に推進するために先進地法人の取組の視察や施設巡回訪問を実施するとともに、職員の資質向上を図るための研修会を開催します。 <b>1 円滑な苦情処理体制の強化</b> 円滑な苦情処理体制の強化を図ります。 ・施設巡回訪問の実施  ・先進地訪問の実施	2回	○		○	第三者委員が、3委員会それぞれ2回に分けて、4施設を巡回訪問し、苦情解決責任者、苦情受付担当者と意見交換、施設内の状況について更に理解を深めることができ、苦情処理体制の強化を図った。 第三者委員、役員などが千葉県市原市、千葉市の施設を訪問し、苦情申し出から解決への組織的な取組などを学び、円滑な苦情処理体制の強化を図ることができた。
	<b>2 職員の資質向上を図るための研修会の開催</b> 福祉サービス事業所管理者及び職員の資質向上を図るための研修会を開催します。			1回	○	

事業名	事業内容骨子	上半期		下半期		事業推進状況と評価及び効果
		計画	評価	計画	評価	
						ながら、苦情を申し出しやすい環境整備、職員の苦情解決能力の向上などについて学ぶ研修会を開催した。
<b>5 赤い羽根共同募金運動への協力</b>	<p>募金活動の協力から、地域福祉推進の両輪である共同募金委員会と社会福祉協議会が密に連携し、互いの機能を活かして地域住民が主体となる募金活動を支援します。</p> <p>1 募金活動への協力及び住民主体の募金活動の支援 互いの機能を活かして、地域住民が主体となる募金活動を支援します。</p>	実施	○	実施	○	事務局職員（兼務）による会務の運営及び多くのボランティアの協力の中で募金PR活動を実施した。また、10月1日から赤い羽根共同募金運動及び歳末たすけあい運動に協力・支援を行った。
<b>6 市社協創立65周年・市共募発足70年記念事業</b>	<p>市社協の創立65周年、市共募発足70年の節目に、これまでの歴史と歩みと活動を共に見つめ、かわる人々と活動の輪を広げる場とします。</p> <p>1 市社協創立65周年・市共募発足70年記念事業の実施 市社協・市共募副会長による実行委員会における協議を重ね創り上げます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実行委員会の実施</li> <li>・顕彰、式典及び記念講演、記念交流会の実施</li> </ul>	3回	○	実施	○	<p>[顕彰、式典及び記念講演]</p> <p>(スローガン) つなげよう ひろげよう ささえあいのまち 旭川</p> <p>(顕 彰) 社協・共募会長特別表彰 4個人 社協会長特別表彰 2個人1団体 社協会長表彰 22個人 社協会長感謝 1個人 道共募会長表彰伝達・運動創設70年記念特別表彰伝達 91個人及び団体</p> <p>(記念講演) 「いつも何かにときめいていよう ～人と人とのつながり、ささえあいの中で～」 講師 藤田弓子さん (女優)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者 308人</li> </ul> <p>[記念交流会]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者 184人</li> </ul>

